

令和3年度 集団指導 障害福祉サービス事業者等向けBCP (業務継続計画) 研修

令和4年2月28日

仙台市健康福祉局障害企画課

1. 障害企画課からの説明 約15分

- ・ BCP策定の義務化について
- ・ 厚生労働省のBCPガイドライン等について
- ・ 事前アンケート結果について

2. 講師からの説明 約90分

東北大学災害科学国際研究所
副研究所長・教授 丸谷 浩明 氏

- ・ 障害福祉サービス事業所における B C P 策定のポイントについて
- ・ 厚生労働省の B C P ガイドライン等の解説

BCP策定の義務化について

新型コロナウイルス等の感染症や大地震等の自然災害が発生した場合に、適切な対応を行い、利用者に継続してサービスを提供できるよう、事業者の取り組みとして以下が義務付けられました。

1. サービスの提供を継続的に実施するための計画（業務継続計画）の策定
2. 策定した業務継続計画について定期的な研修及び訓練の実施
3. 策定した業務継続計画の定期的な見直し

○令和3年4月～令和6年3月

⇒ 経過措置（準備期間）のため、努力義務

○令和6年4月以降

⇒ 義務化

BCP策定の義務化について

1. サービスの提供を継続的に実施するための計画（業務継続計画）の策定

業務継続計画に記載が必要な項目

① 「感染症」に係る業務継続計画

- ✓ 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）
- ✓ 初動対応
- ✓ 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有）

② 「災害」に係る業務継続計画

- ✓ 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）
- ✓ 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）
- ✓ 他施設及び地域との連携

※ 想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。

※ 感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。

2. 策定した業務継続計画について定期的な研修及び訓練の実施

①研修の実施に関する留意点

- ✓ 定期的（年1回以上 ※障害者支援施設、障害児入所施設は年2回以上）な教育を開催すること。
- ✓ 研修の実施内容についても記録すること。
- ✓ 感染症の業務継続計画に係る研修は、感染症の予防及びまん延防止の研修と一体的な実施も可能。

②訓練の実施に関する留意点

- ✓ 業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認や感染症や災害発生時に実践する支援の演習等を定期的（年1回以上 ※障害者支援施設、障害児入所施設は年2回以上）実施すること。
- ✓ 感染症の業務継続に係る訓練は、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的な実施も可能。
- ✓ 訓練の実施は、机上を含めその実施方法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切。

※ 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携して取組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようすることが望ましい。

3. 策定した業務継続計画の定期的な見直し

業務継続計画において重要な取組みは、あらかじめ担当者を明確にし、情報を確実に把握したうえで、全体の意思決定者（理事長・管理者・施設長等）により指示が的確に出せるような仕組みが必要。

【取組み例】

- ✓ 各業務の担当者（誰が、何をするか）を決めておく。
（利用者担当、職員担当、物資担当、情報担当等役割を明確にし、実施事項を分担）
- ✓ 関係者の連絡先や連絡フローを整理する。
- ✓ 必要な物資を整理する。
- ✓ 上記を組織内で共有
- ✓ 計画の定期的な見直し、研修及び訓練の実施 等

➡ そのため、研修や訓練での課題等も踏まえて、定期的に計画の見直しを行い必要に応じて変更を行うこと。

厚生労働省のガイドライン等について

大地震等の自然災害や新型コロナウイルス等の感染症の発生に備え、障害福祉サービスの業務継続のために平時から準備・検討しておくべきことや発生時の対応について、厚生労働省からガイドラインやひな形等が示されています。

○自然災害発生時

1.ガイドライン

2.ひな形

（「1.ガイドライン」・「2.ひな形」の掲載場所）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17517.html

3.BCP作成支援に関する 研修動画

※ 研修動画は「1.ガイドライン」と「2.ひな形」に沿った内容となっている。

（研修動画）

<https://www.smartstream.jp/msad/mhlw/index.html>

厚生労働省のガイドライン等について

○新型コロナウイルス感染症発生時

1.ガイドライン・
様式ツール集

2.ひな形

(「1.ガイドライン・様式ツール集」・「2.ひな形」の掲載場所)
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15758.html

3.BCP作成支援に関する
研修動画

※ 研修動画は「1.ガイドライン」と「2.ひな形」
に沿った内容となっている。

(研修動画)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/douga_00003.html

事前アンケートの結果について

本研修の実施にあたり、事前に実施したアンケートの結果を一部共有いたします。

【アンケート実施期間：令和3年12月24日～令和4年1月14日】

【アンケート項目1】

令和6年4月から全ての障害福祉サービス事業所等を対象にBCPの策定が義務付けられることをご存じですか。

(単位：事業所)				
	10人以下(※)	11～20人	21人以上	合計
1.知っている	102 (84.3%)	40 (75.5%)	35 (77.8%)	177 (80.8%)
2.知らない	19 (15.7%)	13 (24.5%)	10 (22.2%)	42 (19.2%)
合計	121 (100%)	53 (100%)	45 (100%)	219 (100%)

※事業所の職員数を3つのグループ（10人以下、11～20人、21人以上）に分けて集計
※割合はグループごとに集計した数値（端数処理のため合計が一致しない場合がある）

事前アンケートの結果について

【アンケート項目2】

事業所におけるBCPの策定状況について教えてください。

(単位：事業所)

	1～10人(※)	11～20人	21人以上	合計
1.「地震発生時」、「風水害発生時」、「新型コロナウイルス感染症発生時」のBCPをいずれも策定している	27 (22.3%)	10 (18.9%)	10 (22.2%)	47 (21.5%)
2.「地震発生時」と「風水害発生時」のBCPを策定している	12 (9.9%)	3 (5.7%)	1 (2.2%)	16 (7.3%)
3.「地震発生時」と「新型コロナウイルス感染症発生時」のBCPを策定している	6 (5.0%)	3 (5.7%)	3 (6.7%)	12 (5.5%)
4.「風水害発生時」と「新型コロナウイルス感染症発生時」のBCPを策定している	1 (0.8%)	2 (3.8%)	1 (2.2%)	4 (1.8%)
5.「地震発生時」のBCPのみ策定している	3 (2.5%)	1 (1.9%)	4 (8.9%)	8 (3.7%)
6.「風水害発生時」のBCPのみ策定している	1 (0.8%)	0	0	1 (0.5%)
7.「新型コロナウイルス感染症発生時」のBCPのみ策定している	10 (8.3%)	3 (5.7%)	2 (4.4%)	15 (6.8%)
8.いずれのBCPも策定していない	61 (50.4%)	31 (58.5%)	24 (53.3%)	116 (53.0%)
合計	121 (100%)	53 (100%)	45 (100%)	219 (100%)

※事業所の職員数を3つのグループ（10人以下、11～20人、21人以上）に分けて集計
※割合はグループごとに集計した数値（端数処理のため合計が一致しない場合がある）

事前アンケートの結果について

【アンケート項目3】

B C Pを策定していない理由を教えてください。 ※複数回答可

(アンケート項目2でいずれのB C Pも策定していないと回答した事業所への質問)

(単位：事業所)

	1～10人 (※)	11～20人	21人以上	合計
1.担当者がいないため	17 (17.5%)	5 (11.1%)	4 (10.3%)	26 (14.4%)
2.策定する時間が確保できないため	28 (28.9%)	15 (33.3%)	10 (25.6%)	53 (29.3%)
3.策定にあたり何から手を付けてよいか分からないため	29 (29.9%)	16 (35.6%)	14 (35.9%)	59 (32.6%)
4.策定するための予算が確保できないため	6 (6.2%)	2 (4.4%)	1 (2.6%)	9 (5.0%)
5.その他	17 (17.5%)	7 (15.6%)	10 (25.6%)	34 (18.8%)
合計	97 (100%)	45 (100%)	39 (100%)	181 (100%)

※事業所の職員数を3つのグループ（10人以下、11～20人、21人以上）に分けて集計
※割合はグループごとに集計した数値（端数処理のため合計が一致しない場合がある）
※複数回答可のため、アンケート項目2の集計結果と一致しない

事前アンケートの結果について

【アンケート項目4】

厚生労働省の「自然災害発生時」の業務継続ガイドラインはご覧になりましたか。

(単位：事業所)

	1～10人（※）	11～20人	21人以上	合計
1.自然災害発生時の業務継続ガイドラインの内容をよく読んだ	22 (18.2%)	8 (15.1%)	8 (17.8%)	38 (17.4%)
2.自然災害発生時の業務継続ガイドラインの内容をざっと見た	58 (47.9%)	26 (49.1%)	27 (60.0%)	111 (50.7%)
3.自然災害発生時の業務継続ガイドラインの存在は知っているが、 内容は確認していない	28 (23.1%)	11 (20.8%)	6 (13.3%)	45 (20.5%)
4.自然災害発生時の業務継続ガイドラインの存在を知らない	13 (10.7%)	8 (15.1%)	4 (8.9%)	25 (11.4%)
合計	121 (100%)	53 (100%)	45 (100%)	219 (100%)

※事業所の職員数を3つのグループ（10人以下、11～20人、21人以上）に分けて集計
※割合はグループごとに集計した数値（端数処理のため合計が一致しない場合がある）

事前アンケートの結果について

【アンケート項目5】

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症発生時」の業務継続ガイドラインはご覧になりましたか。

(単位：事業所)

	1～10人（※）	11～20人	21人以上	合計
1.新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドラインの内容をよく読んだ	40 (33.1%)	17 (32.1%)	17 (37.8%)	74 (33.8%)
2.新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドラインの内容をざっと見た	63 (52.1%)	28 (52.8%)	23 (51.1%)	114 (52.1%)
3.新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドラインの存在は知っているが、内容は確認していない	11 (9.1%)	2 (3.8%)	2 (4.4%)	15 (6.8%)
4.新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドラインの存在を知らない	7 (5.8%)	6 (11.3%)	3 (6.7%)	16 (7.3%)
合計	121 (100%)	53 (100%)	45 (100%)	219 (100%)

※事業所の職員数を3つのグループ（10人以下、11～20人、21人以上）に分けて集計
※割合はグループごとに集計した数値（端数処理のため合計が一致しない場合がある）

事前アンケートの結果について

【アンケート項目6】

B C P 策定にあたり、厚生労働省の「自然災害発生時」または「新型コロナウイルス感染症発生時」の業務継続ガイドラインを活用しましたか。

(アンケート項目2でいずれかのB C Pを策定していると回答した事業所への質問)

(単位：事業所)

	1～10人 (※)	11～20人	21人以上	合計
1.業務継続ガイドラインを活用して B C Pを策定した	48 (80.0%)	19 (86.4%)	16 (76.2%)	83 (80.6%)
2.業務継続ガイドラインを活用せずに B C Pを策定した	12 (20.0)	3 (13.6%)	5 (23.8%)	20 (19.4%)
合計	60 (100%)	22 (100%)	21 (100%)	103 (100%)

※事業所の職員数を3つのグループ（10人以下、11～20人、21人以上）に分けて集計
※割合はグループごとに集計した数値（端数処理のため合計が一致しない場合がある）

事前アンケートの結果について

【アンケート項目7】

B C P 策定に向けて、厚生労働省の「自然災害発生時」または「新型コロナウイルス感染症発生時」の業務継続ガイドラインを活用しますか。

(アンケート項目2でいずれのB C P も策定していないと回答した事業所への質問)

(単位：事業所)

	1～10人 (※)	11～20人	21人以上	合計
1.業務継続ガイドラインを活用して B C P を策定する予定である	44 (72.1%)	22 (71.0%)	16 (66.7%)	82 (70.7%)
2.業務継続ガイドラインを活用せずに B C P を策定する予定である	1 (1.6%)	3 (9.7%)	2 (8.3%)	6 (5.2%)
3.分からない	16 (26.2%)	6 (19.4%)	6 (25.0%)	28 (24.1%)
合計	61 (100%)	31 (100%)	24 (100%)	116 (100%)

※事業所の職員数を3つのグループ（10人以下、11～20人、21人以上）に分けて集計

※割合はグループごとに集計した数値（端数処理のため合計が一致しない場合がある）

丸谷 浩明（まるや ひろあき）氏

東京大学経済学部卒。

1983年建設省入省後、国土交通省労働資材対策室長、
内閣府 防災担当企画官、京都大学 経済研究所 教授、
（財）建設経済研究所 研究理事（東京工業大学 特任教授 兼務）、
内閣府 防災担当参事官、国土交通政策研究所 政策研究官 等を経て
東北大学 災害科学国際研究所 教授・副研究所長（現職）

2005年に内閣府の「事業継続ガイドライン」の策定を担当、
その後、BCPに関する有識者委員を務める。
NPO法人 事業継続推進機構 理事長を兼務。経済学博士。
専門は防災社会システム、事業継続マネジメント。